

令和元年度 事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

一般社団法人 日本玩具協会

概要

日本玩具協会は、理事会・委員会・部会活動を中心に各種事業を推進しており、令和元年度は、これら会合を75回開催し、多くの関係者に参画頂いた。

事業執行については、一般社団法人移行認可に係る公益目的支出計画の着実な実施を図り、「東京おもちゃショー」「ST基準・STマーク制度」を始めとする各種事業について概ね事業計画に沿って遂行した。

事業収支は、「東京おもちゃショー2019」の出展社増により、見本市事業収支が改善したことを反映して、予算では合計2,598万円の赤字を予定していたところ、1,703万円の赤字に止まった。

特記事項として、当協会は、30年に亘る共遊玩具事業推進の功績により、内閣府主催の「令和元年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」において内閣総理大臣表彰を受けた。

なお、令和2年1月中旬から、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が顕在化し、同年2月に予定していた「東京おもちゃショー出展社説明会」及び「業界セミナー」（玩具売上分析・水害リスク対策を予定）を中止している。

1. 会員の推移

令和元年度中に正会員2社の入会、7社の退会があり、年度末の会員数は、正会員184社、賛助会員2社、合計197社となった。

	平成30年度末	令和元年度末	異 動	
			入 会	退 会
正会員（団体会員）	11	11	0	0
（企業会員）	189	184	2	7
賛助会員	2	2	0	0
計	202	197	2	7

入会 2社 ハズブロジャパン(同)、(株)チューブロック（以上2社、正会員）

退会 7社 (株)ヤマガタ玩具、(株)バンプレスト、(株)ウィズ、(株)ピーナツクラブ、(有)トウロッシュ、Magis Japan(株)、(株)東洋ライト（以上7社、正会員）

(参考) 最近の入退会状況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入 会	4社	6社	7社	4社	3社	9社	2社
退 会	13社	7社	14社	5社	12社	8社	7社

2. 役員・規程関係

(1) 令和元年6月27日開催の定時総会において、定款第24条第1項に基づき、理事34名・監事2名を選任した。任期は令和3年度定時総会終了時まで。

新任理事 青木達夫 五十嵐卓也 鹿島俊男 小林正和 高谷昌宏 和田清嗣

退任理事 頃安哲雄 豊島久孝 三浦利浩 山口隆司 吉村基明

また、同日に開催した第2回理事会において、定款第24条第3項に基づき、齋藤晴正理事及び戸所正信理事を新たに副会長に、恩田潤一理事及び山田徳兵衛理事を新たに常任理事に選任した。

- (2) 定年職員の再雇用に関し、総務委員会において、職員就業規則の一部改定案及び再雇用職員就業規則案を作成し、第6回理事会（令和2年1月17日開催）にて両案を決定した。（施行は同日）

3. 会議の開催

総会	1回	（定時総会）
理事会	6回	（なお、第7回理事会（3月）は開催を中止し、2議案について、理事会の決議があったものとみなす手続（定款第35条第2項）を執った。）
委員会	20回	（総務委員会3回、組織委員会2回、安全・環境委員会2回、見本市委員会12回、産業向上振興委員会1回）
部会	37回	（ST基準判定会議8回、日本おもちゃ大賞分科会3回、データ部会1回、研修部会1回、知的財産部会5回、共遊玩具推進部会9回、アフターサービス部会9回、リスクマネジメント部会1回）
業界活性化プロジェクトチーム会合	12回	

4. 一般社団法人関係

令和元年6月27日の定時総会において平成30年度決算の承認があり、これを受けて、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）」第127条第3項に基づき、同日に、内閣府に「平成30年度公益目的支出計画実施報告書」を提出した。

5. 主な事業の実施概要

5.1 玩具安全事業

(1) ST基準の改定

ISO規格（ISO8124-1：2018）の最新版が発行されたことから、その改定内容に準拠してST基準第1部（機械的・物理的特性）を改定した。（令和元年12月3日理事会にて決定。）

改定の概要は、次のとおり。

- ①「コード（ひも）」の基準・試験方法の改定
- ②「音響玩具」の基準・試験方法の改定
- ③「膨張材料」の試験方法の改定
- ④「大型でかさばる玩具」の定義と転倒試験の改定

STマーク制度における改定基準の適用日は、令和2年6月1日。

なお、経過措置として、令和2年12月31日までの間、改定基準に拠ることができないときは、改定前の基準（ST-2016第2版）に拠ることを認めることとした。

ST基準書の改定版（印刷物：ST-2016第3版）を令和2年1月14日に発行した。（販売価格は、改定前と同じ。）

(2) 玩具による乳幼児の気道閉塞事故への対応

平成30年11月開催の消費者安全調査委員会「第1回フォローアップ会合」において、経産省に対し、改定ST基準の施行（平成31年1月）後、一定期間経過した段階で、玩具企業等の対応状況についてアンケート調査等を実施し、その効果の検証を行うことが要請された。

これを受け、経産省は、当会と調整の上、令和元年9月に4項目の質問事項からなるアンケート調査を実施した。当会会員企業等105社からの回答があり、同年10月に結果を取り纏めた。

当会は、経産省の要請を受け、アンケート結果を会員企業等に周知した。

令和元年12月23日開催の消費者安全調査委員会にて、「2年目のフォローアップ」に向け、経産省に対し質問事項が提示された。経産省は、当会と調整の上、上記アンケート結果を含めた回答

書面を作成し、令和2年2月に消費者庁に提出した。

令和2年3月開催予定の消費者安全調査委員会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いていることから中止になり、審議は次年度に持ち越された。

(3) 事故等への対応

平成31年2月15日、国民生活センターから、「カプセル入り玩具が幼児の体内に入る事故が発生」の報道発表があった。事故のあった「カプセル入り玩具」は、当時のST基準第1部5.19「膨張材料」に従って試験をすると、その温度条件(21℃)では適合(合格)してしまうことから、報道の試験結果を参考に、ST基準判定会議で、温度条件を21℃から37℃(体温)に改定することを検討し、上記(1)のST改定案に反映させた。

(4) WTO・TBT委員会でのインドネシア玩具安全規制への対応

平成26年4月30日施行のインドネシア玩具規制に関し、米国玩具協会(TIA)と連携の上、経産省にWTO・TBT委員会で取り上げることがを要請した。

経産省は、米国・EUと協調して、平成26年3月からTBT委員会で発言・指摘を行ってきた。

なお、インドネシアは、平成30年10月に玩具規制の改定を公表・施行、11月にWTO通報を行った。改定規制には、玩具の適合性認証スキームの選択肢として、生産プロセスでの品質管理システムを組み入れた新たなスキームが導入された。

2019年3月・6月開催のWTO・TBT委員会において、日本側(経産省出席者)から、この新スキームは、工場監査手続などの実施ルールが重要なため、合理的な実施ガイドラインの作成方を要請する旨を発言して頂いた。

11月開催のTBT委員会では、米国は議案を提起せず、EUのみが議案を提起した。会合では、米国・EU・日本が実施ガイドラインの作成・公表等を求めた。

なお、令和2年2月開催のTBT委員会では、米国・EUともインドネシア玩具規制を議案に提起せず、会合での本件審議は無かった。

(5) 海外ST検査機関への指示・連絡

①海外検査機関から当会への照会への回答

CMA 5件、Intertek HK 2件

②当会から海外検査機関への照会10件

(10月及び1月の香港での面談を含む。)

③HKSTC 担当者を招き、ST基準適合性に関し疑義のある案件について、ISO規格での判断を確認した。(6月13日開催。参加者は判定会議委員)

④CMA 担当者に対し、着色料の溶出試験の運用について聴取し、国内検査機関の試験運用と整合が取れるよう指導した。(6月15日)

海外ST検査機関：

香港：CMA、HKST、Intertek、SGS

タイ：SGS

ベトナム：Intertek

(6) STマークの適正表示の確保

STマーク表示適正化調査を実施した。

調査点数2,536点のうち、STマーク未登録品が1点あった。残り2,535点は全てSTマーク適正表示であった。未登録品のST契約者にはST検査受検を指示し、適合判定があったことから、追完手続を行った。

(7) 玩具安全基準適合に係る不適切な広告表示の削除要請

業務用除錆剤の広告の記載(『玩具安全基準ST-2016取得』)に関し、令和元年12月16日、当会から、当該表示を直ちに削除するよう要請する文書を、製造元及び販売代理店に発出した。

その後、製造元及び販売代理店のHPからST基準関連の表示が削除された。

(8) STマークの普及啓発

「東京おもちゃショー2019」に展示ブースを設け、ST検査器具の展示、検査項目の説明等を行った。

(9) ISO 国際規格案への対応

①ISO の玩具安全規格担当の技術委員会 (TC181) の年次会合 (令和元年9月23日～27日、韓国・ソウル) に出席した。

②TC181 による以下の規格案等について、判定会議で審議し、所要の投票を行った。

ISO 8124-1 国際規格原案 (DIS)	機械的・物理的安全性－飛行玩具
ISO 8124-1 国際規格原案 (DIS)	機械的・物理的安全性－様々な改定 膨張材料、曲げ強度試験、大人による組立、折畳機構、トイバック、形と大きさによる例外、落下試験表面の硬さ、接触可能な隙間、つかめる部品、隙間ゲージ等
ISO 8124-3 国際規格原案 (DIS)	化学的安全性 特定元素の移行試験方法に ICP-OES を採用
新規業務項目提案 (NWIP)	ホウ素プロジェクト提案
ISO/DTR8124-9 技術報告書原案	ASTM F963-11, EN71-1, 8124-1 の比較
ISO 8124-10 最終国際規格案 (FDIS)	化学実験セット
ISO 8124-11 最終国際規格案 (FDIS)	実験セット以外の化学玩具
新規業務項目提案 (NWIP)	8124-12 微生物学的観点からの玩具の衛生管理
ISO 8124-7 国際規格原案 (DIS)	フィンガーペイントの要求事項と試験方法
ISO 8124-1 最終国際規格案 (FDIS)	機械的・物理的特性－飛行玩具
ISO 8124-1 最終国際規格案 (FDIS)	機械的・物理的特性－様々な改定

5.2 見本市事業

5.2.1 令和元年6月13日～16日に「東京おもちゃショー2019」を開催した。

前回と同様に西館全館で開催し、展示スペースは全て販売した。

来場者は前回から約5%減少したが、商談日・一般公開を合わせて15万2千人に来場頂いた。

出展社アンケート調査でも「成功であった」旨の評価を頂いた。

開催日：令和元年6月13日～16日

開催場所：東京ビッグサイト 西館全館

出展社数：出展社数：188社（海外43社） 1166小間

（前回196社（海外51社） 1160小間）

来場者数：商談日（6/13・6/14） 17,164人（前回18,981）90.4%

一般公開（6/15・6/16） 135,245人（前回141,209）95.8%

合計 152,409人（前回160,190）95.1%

メディア露出：テレビ・ラジオで41媒体（1時間43分）の報道があった。

（広告換算値6億49百万円）

収入 314,595千円

支出 304,607千円

収支 9,989千円

(1) キッズライフゾーン：

異業種からの出展企業勧誘の一環として、引き続きキッズライフゾーンを設け、子ども文化の発展にご賛同頂いた企業18社に出展して頂いた。新規の出展社は、チヨダ、タカラッシュ、東京2020ライセンス事務局であった。

(2) 開会式は「日本おもちゃ大賞」受賞者を称揚する「オープニングセレモニー」として催行した。

- (3) 2013年からコミュニティゾーンを設置し、8社10区画の出展があった。
- (4) 会期2日前に「記者発表会」を開催し、マスコミを通じた来場促進を図った。
また、記者発表会の機会を活用して「日本おもちゃ大賞2019」授賞式を開催した。
- (5) 日本おもちゃ大賞2019（第12回）
7部門の7作品に「日本おもちゃ大賞」、同28作品に「優秀賞」を授与した。
なお、第7回から販売実績で業界に貢献した商品に「ヒット・セールス賞」を決定した。
また、玩具業界に貢献し、顕彰に値する商品に「特別賞」を授与した。
見本市の会場内に受賞作品の特設ブースを設けPRに努めた。
- (6) 商談活性化策として下記の来場促進策を実施した。
- ①会場での商談環境の充実のため、アトリウムの商談スペースに仕切りを施し、展示ホール内に「商談スペース」を設置した。
 - ②商談促進キャンペーンを実施する出展社については、公式HPやカタログに掲載して案内・PRした。
 - ③特別招待状を流通企業の経営上層部に積極的に配布した。
 - ④メールアドレス登録者に対し、会期前に2回に亘って開催案内をメール配信した。
- (7) 一般公開日の来場促進のため、キャラクターショーの充実を図った。

5.2.2 「東京おもちゃショー2020」を企画・準備した。

会場が東京ビッグサイト「青海展示棟」に変更になり、不十分な施設・設備に対応すべく、見本市委員会において、会場レイアウトの原案作成、所要の施設・設備の設営方針、商談日の実施方針、一般公開の実施方針等、多岐に亘って検討し、下記の企画での開催を決定した。
出展募集を行い、出展社を取り纏めた。

(注)新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年4月17日に開催中止を決定した。

開催日：令和2年6月11日～14日	
商談見本市	11日(木) 10:00～17:30
	12日(金) 10:00～17:00
一般公開	13日(土) 9:00～17:00
	14日(日) 9:00～16:00
開催場所：東京ビッグサイト青海展示棟	
出展者数：127社（うち海外3社）	
来場者目標：商談日（2日間）	2万人
一般公開（2日間 入場無料）	14万人
合計	16万人

出展誘致と並行して、イベント企画等の開催準備を進めた。

- ①キッズライフゾーンを設け、子ども文化の発展に賛同頂いた企業に出展を頂く。
- ②「日本おもちゃ大賞2020」の実施
- ③開会式を日本おもちゃ大賞 受賞者を称揚する「オープニングセレモニー」として催行することを検討する。
- ④新規出展しやすい環境を作るため、コミュニティゾーンを実施する。
- ⑤広報対策
 - ・会期2日前に記者発表会を開催し、マスコミを通じた来場促進を図る。
 - ・記者発表会の機会に「日本おもちゃ大賞2020」授賞式を開催する。

- ・日本おもちゃ大賞」第3次審査をメディア公開し、取材の拡大を図る。

⑥商談活性化策

- ・商談促進キャンペーン、特別招待状の積極的に配布、過去の来場者に対し、会期前に開催案内等をメール配信する。

5.3 国際関係

- (1) ICTI 年次会合（令和元年6月5日～7日、スペイン・バレンシア）でのNPD社の「世界玩具市場2019」報告を入手し、7月理事会に情報を提供した。

（東京おもちゃショー直前のため日本は会合欠席）

2018年の玩具市場は、主要13ヶ国（日本・中国などは含まず。）で1%拡大。なお、第4四半期の玩具売上は前年比△5%で、同じ傾向が世界的に見られるとのことであった。

- (2) 英国玩具協会等との会合

玩具業界トップツアーに参加し、令和元年10月24日にロンドンの英国玩具協会（BTHA）を訪問、①Brexitの状況、②Brexitの玩具ビジネスへの影響、③英国の玩具市場の現状、④海洋プラスチック問題への対応方針、⑤Gender Stereotypingへの対応の経緯等、について幅広い意見交換を行った。また、在イスラエル日本大使館を訪問し、相星大使から同国の政治・経済状況、ビジネス環境等に関してレクチャーを受け、意見交換を行った。

- (3) 香港トイショーでの一連の会合に参加した。

①玩具安全セミナーでは、米国・欧州の玩具安全担当者から、両地域の玩具安全規制・規格に関する実務作業について概要説明があった。また、香港ラボから、中国CCCマーク表示に必要なGB規格適合試験を香港でも実施できるようになった旨の紹介があった。

②アジア玩具産業協議会（ACTI）年次会合に参加し、豪、香港、台湾、中国、韓国の各国の玩具市場に関し情報交換を行った。

5.4 組織活動事業

- (1) 組織委員会において、新規会員の入会について審査した。

- (2) 当会の「業務案内(Business Information)」を更新し、英語版を作製しHPに掲載した。

- (3) 賀詞交歓会を開催した。

（開催：令和2年1月17日、会場：浅草ビューホテル、参加：152人）

- (4) 賀詞交歓会に合わせて業界功労者表彰を実施し、頃安哲雄・前副会長（(株)カワダ取締役会長）に最高功労栄誉賞を、吉村基明・前常任理事（パイロットインキ(株)特別顧問）に功労栄誉賞を授与した。

- (5) 令和元年11月28日に各部会・合同懇談会を開催し意見交換を行った。

5.5 教育情報広報事業

- (1) 新入社員研修を実施した。

（開催：令和元年6月24日、会場：有明TOC、参加：26社160名）

- (2) 「オリパラ後の日本経済の見通し」をテーマとして役員研修を実施した。

（開催：令和元年7月2日、会場：軽井沢プリンスウエスト、参加：29人）

- (3) 平成30年度玩具市場規模調査を実施した。市場規模は8,398億円（前年比105.0%）。

- (4) 会員専用HP及びメールマガジンを運営した。

5.6 産業向上振興事業

- (1) 当会取り纏めによる取引信用保険について、令和2年の契約を取りまとめ、12月に保険契約を締結した。(19社、保険料88百万円)
- (2) リスクマネジメント部会において次の活動を実施した。
 - ①国内・海外企業の信用情報調査サービスを提供した。
 - ②令和元年7月9日、リスクマネジメント部会を開催し、同部会向けにセミナー「与信管理・取引先管理業務の運用と日経テレコン」を開催した。
 - ③会員・STマーク使用許諾契約者を対象に「自然災害(水害)への備え」と「令和元年の玩具売上分析」の両テーマによるセミナーを企画した。
(日程:令和2年2月27日、会場:両国KFCホール、募集定員95人)
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を中止した。
- (3) 知的財産部会において「おもちゃの知的財産権セミナー」を開催した。
玩具企業の初心者を対象に、水野清氏(コスモ国際特許事務所所長弁理士)及び新藤剛氏(前・知的財産部会座長、(株)タカラトミー法務部部長)による講演等により、おもちゃの知的財産権について基礎を学んで頂いた。
(開催:令和元年10月8日、会場:東プラ健保会館、参加:157人)
- (4) 内閣府主催の「令和元年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」において、当会に、共遊玩具推進の功績により内閣総理大臣表彰の授与があった。
表彰式は、令和元年12月26日夕刻に、総理官邸・大ホールにて執り行われ、安倍内閣総理大臣から富山会長に表彰状の授与があった。
- (5) 共遊玩具推進部会において、共遊玩具の普及に向け次の活動を行った。
 - ①67点の共遊玩具を認定
 - ②2019年度版の共遊玩具カタログを作成・配布(12,000部)
 - ③「東京おもちゃショー2019」及び「クリスマスおもちゃ見本市」の協会ブースで共遊玩具の展示説明
 - ④第46回国際福祉機器展にブース出展し、共遊玩具のPRを推進
(開催:令和元年9月25日~27日、会場:東京ビックサイト西・南館展示ホール・会議棟、ブースで配布した共遊玩具カタログは1,800部)
 - ⑤共遊玩具ガイドラインの改定作業
 - ⑥当会HPの共遊玩具推進事業のページの更新
 - ⑦共遊玩具セミナーの開催(アフターサービス・セミナーと共催)
猪平眞理氏(全国視覚障害早期教育研究会 会長、宮城教育大学名誉教授)から「視覚障害児とおもちゃについて」をテーマに講演頂いた。改定中の共遊玩具ガイドラインに基づき、配慮点と申請方法を紹介した。
(開催:令和元年11月26日、会場:東プラ健保会館、参加:86人)
- (6) アフターサービス部会において合同セミナーを開催した。
部会メンバーによるパネルディスカッションにより、各社サービスセンターの電話対応の実例(録音データを利用)等を紹介し、お客様からの製品に対する相談や苦情を受けた際の対応、これらの情報の社内へのフィードバック等を説明した。
(開催:令和元年11月26日、会場:東プラ健保会館、参加:86人)
- (7) 日本百貨店協会と「百貨店玩具アドバイザー資格認定セミナー」を共催し、18人の資格を認定した。
(開催:令和元年10月8日~9日、会場:百貨店協会会議室、参加:10社18人)

- (8) 令和元年12月、東京玩具人形協同組合が実施するクリスマス・キャンペーンを支援した。
雑誌・新聞・ネット広告を全国展開、月刊誌「懸賞なび」・携帯サイト「懸賞なび」のプレゼント告知、「クリスマスにおもちゃが届くサンタプレゼント」等を実施。
- (9) Asian Toys & Baby Products Showに「Japan Pavilion」としてグループ出展した。
開催：令和元年10月20日～23日
会場：香港コンベンション・センター
出展：6社（トイメーカー4社、検査機関1団体、当会）（12ユニット：72㎡）
- (10) ニュルンベルク国際玩具見本市（Spielwarenmesse）にグループ出展した。
開催：令和2年1月29日～2月2日
会場：ニュルンベルク・メッセ
出展：トイメーカー4社（第6ホール68㎡）が参加

5.7 玩具活性化プロジェクト

第1期の玩具業界活性化プロジェクトの成果を踏まえつつ、新プロジェクトチーム（PT）を中心に、若手理事の参画を得て5項目に集約したテーマについて、更に検討を進め、企画の具体化を推進している。

玩具業界の新イベント「東京アソボーフェスタ」を立ち上げ、子ども達に「おもちゃ」に触れる機会を提供し、遊びを通じて「おもちゃ」の楽しさを訴求するイベントを継続的に実施する企画を推進した。

【東京アソボーフェスタの結果概要】

日時：令和元年11月4日10:00～16:00

会場：自由ヶ丘学園高等学校キャンパス（体育館ほか）

主催：東京アソボーフェスタ実行委員会

実行委員長 原武（自由ヶ丘商店街振興組合 理事長）

実施内容：

体育館：参加各社による「おもちゃで遊ぶイベント」を実施。未就学児等を対象に、遊びの場（フリーエリア）を設け、おもちゃで遊ぶ機会を提供した。

運動場：子どもフィットネス「My Gym イベント」／スイーツ育企画／交通安全教室／タクシー乗車体験イベント

来場者：2,760人（目標：2,000人）

メディア掲載：朝日新聞 東京版、Yahoo ニュース、自由ヶ丘経済新聞、日刊スポーツ

5.8 その他

東日本大震災の被災地の復興支援のため、以下のイベントの各実行委員会からの「特別協力」の名義使用依頼に応じ、それぞれ承認した。

- (1) ふくしまキッズ博2019

開催：令和元年7月27日～28日 会場：あずま総合体育館（福島市）

- (2) 2019 東北こども博

計画：令和元年10月12日～13日 会場：仙台大学キャンパス

なお、台風19号接近の予報を受けて事前に中止された。